

要約 京都の経営経済動向調査結果 (2013. 12. 17)

－2013年10～12月期実績と2014年1～3月期及び2014年4～6月期予想－

京 都 商 工 会 議 所
担当：中小企業経営支援センター
電話 (075) 2 1 2-6 4 6 7

自社業況が大幅に上昇 ～国内景気は引き続き高水準～

概 要

今期の国内景気は、すべての業種で上昇した。続く2014年1～3月期も全業種で上昇を見込み、国内景気は高水準で推移する見通しだが、2014年4～6月期は、消費税引き上げに伴う消費の落ち込み等の懸念材料もあり、過半数の業種で下降に転じると予想している。自社業況については、秋の需要期を迎えた旅館・ホテルや運輸・倉庫業などの観光関連業をはじめ、精密機械製造、木材・木製品製造、出版・印刷等で大きく上昇したほか、資金繰りの改善や受注残の増加などの動きも見られた。特に、今期の自社業況は、中小企業が大企業を上回る強気を示すなど、京都経済の基盤となる中小企業にも改善の兆しが見え始めている。経営上の問題としては、依然として原材料高や電気料金の値上げに伴う負担が厳しいという声が多く、今後は消費税率の引き上げに伴う景気冷え込みなども懸念されている。しかし一方では、世界経済をけん引するアメリカ経済の回復傾向が続くなか、日本でも今年5月に記録した日経平均株価の今年の最高値を11月以降に更新しており、企業収益の改善によって賃金が増加していくという「経済の好循環」の実現に対しても期待が高まっている。

(注) 11月上旬から中旬にかけ同調査を実施し、581社中463社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店などを持つ企業)。また10～12月期のBSI値は、7～9月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

I 国内景気動向

2013年10～12月期は、「上昇」とした企業48.5%、「下降」とした企業3.9%、BSI値22.3(前期実績14.1)と、大幅に上昇した。今後の2014年1～3月期も18.4と大幅な上昇が続くが、続く2014年4～6月期は▲3.0と下降に転じる見込みとなっている。

II 企業経営動向

自社業況(総合判断) 2013年10～12月期は、「上昇」とした企業40.7%、「下降」とした企業17.7%、BSI値11.5(前期実績0.6)と上昇した。今後の2014年1～3月期は1.4とわずかながら上昇するが、続く2014年4～6月期は▲4.0に下降する見通し。

1. 生産・売上高、工事施工高 2013年10～12月期は、「増加」41.7%、「減少」16.1%、BSI値12.8(前期実績1.3)と上昇した。今後の2014年1～3月期は▲1.3とやや減少し、続く2014年4～6月期も▲4.3と減少する見込み。

2. 製・商品・サービス・請負価格 2013年10～12月期の製品価格、商品価格、サービス価格、建設業請負価格を総合的に見ると、「上昇」18.9%、「下降」5.5%、BSI値6.7(前期実績1.5)と上昇した。今後の2014年1～3月期は0.5、2014年4～6月期は3.4と推移する見通しとなっている。

3. 経常利益 2013年10～12月期は、「増加」34.1%、「減少」20.2%、B S I値7.0（前期実績▲4.1）と増加した。今後の2014年1～3月期は▲5.2と減少に転じ、続く2014年4～6月期も▲6.4と減少する見込み。
4. 所定外労働時間 2013年10～12月期は、B S I値12.1（前期実績0.4）と大幅に増加した。今後の2014年1～3月期は▲0.8と減少に転じ、続く2014年4～6月期も▲2.1と減少する見込み。
5. 製・商品在庫 2013年10～12月期は、「適正」とする企業が80.5%、「過剰」とする企業が16.8%、「不足」とする企業が2.6%、B S I値7.1（前期実績7.5）と概ね適正水準で推移したが、引き続き一部に過剰感が見られている。今後の2014年1～3月期は「適正」が83.4%、2014年4～6月期は84.7%と、徐々に改善していくと予測している。
6. 資金繰り 2013年10～12月期は、「改善」とする企業が12.6%、「不変」とする企業が79.1%、「悪化」とする企業が8.3%、B S I値2.2（前期実績▲3.6）とやや改善した。今後の2014年1～3月期は▲2.2と幾分悪化し、2014年4～6月期も▲1.4とわずかながら悪化する見通しとなっている。

Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位は、引き続き「受注・売上げ不振」（49.5%）となり、第2位は「原材（燃）料高」（34.6%）、3位は「過当競争」（27.2%）、第4位は「製・商品（請負）価格安」（23.5%）、第5位は「人件費負担増大」（16.2%）となり、いずれも前回調査から順位の変動はなかった。また、今回の調査では、その他問題点として「消費税率引き上げに対する対応」を挙げる回答が多く、小売業を中心にシステム変更費用等の負担増や消費の冷え込みを懸念する声などが寄せられた。

| 国内景気 | | 実績 | | | 予想 | | | | | |
|------|--------|--------------|------|-----|------------|------|------|------------|------|------|
| | | 2013年10～12月期 | | | 2014年1～3月期 | | | 2014年4～6月期 | | |
| | | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 |
| 総計 | | 22.3 | 48.5 | 3.9 | 18.4 | 45.6 | 8.8 | ▲ 3.0 | 26.5 | 32.4 |
| 規模別 | 大企業 | 24.8 | 51.1 | 1.5 | 29.0 | 62.6 | 4.6 | ▲ 7.8 | 21.7 | 37.2 |
| | 中小企業 | 21.4 | 47.6 | 4.8 | 14.2 | 39.0 | 10.6 | ▲ 1.1 | 28.5 | 30.6 |
| 業種別 | 製造業 | 21.8 | 47.4 | 3.8 | 18.2 | 43.3 | 6.9 | ▲ 4.8 | 25.2 | 34.8 |
| | 卸売業 | 21.3 | 45.9 | 3.3 | 25.4 | 54.1 | 3.3 | 0.9 | 30.0 | 28.3 |
| | 小売業 | 25.0 | 50.0 | 0.0 | 25.0 | 60.0 | 10.0 | ▲ 17.5 | 15.0 | 50.0 |
| | 建設業 | 24.2 | 55.2 | 6.9 | 17.3 | 44.8 | 10.3 | 1.8 | 27.6 | 24.1 |
| | 不動産業 | 31.3 | 62.5 | 0.0 | 25.0 | 56.3 | 6.3 | 6.3 | 31.3 | 18.8 |
| | 運輸・倉庫業 | 19.7 | 39.3 | 0.0 | 16.1 | 46.4 | 14.3 | 1.8 | 32.1 | 28.6 |
| | サービス業 | 22.7 | 51.9 | 6.5 | 11.7 | 40.3 | 16.9 | ▲ 2.0 | 27.6 | 31.5 |

| 自社業況 (総合判断) | | 実績 | | | 予想 | | | | | |
|----------------|--------|--------------|------|------|------------|------|------|------------|------|------|
| | | 2013年10～12月期 | | | 2014年1～3月期 | | | 2014年4～6月期 | | |
| | | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 | B.S.I.値 | 上昇 | 下降 |
| 総計 | | 11.5 | 40.7 | 17.7 | 1.4 | 29.2 | 26.4 | ▲ 4.0 | 22.4 | 30.4 |
| 規模別 | 大企業 | 9.0 | 36.7 | 18.8 | 11.0 | 43.8 | 21.9 | ▲ 7.2 | 19.8 | 34.1 |
| | 中小企業 | 12.5 | 42.2 | 17.2 | ▲ 2.3 | 23.5 | 28.1 | ▲ 2.8 | 23.3 | 28.8 |
| 業種別 | 製造業 | 12.6 | 41.1 | 16.0 | 4.4 | 31.3 | 22.6 | ▲ 5.3 | 20.5 | 31.0 |
| | 卸売業 | 2.6 | 32.2 | 27.1 | ▲ 2.6 | 23.7 | 28.8 | ▲ 6.8 | 16.9 | 30.5 |
| | 小売業 | 13.2 | 36.8 | 10.5 | 13.2 | 42.1 | 15.8 | ▲ 23.7 | 15.8 | 63.1 |
| | 建設業 | 18.5 | 51.8 | 14.8 | 20.4 | 48.1 | 7.4 | ▲ 16.7 | 11.1 | 44.4 |
| | 不動産業 | 6.3 | 25.0 | 12.5 | ▲ 3.2 | 25.0 | 31.3 | 0.0 | 31.3 | 31.3 |
| | 運輸・倉庫業 | 27.8 | 59.3 | 3.7 | ▲ 13.0 | 14.8 | 40.7 | 13.5 | 34.6 | 7.7 |
| | サービス業 | 7.5 | 39.2 | 24.3 | ▲ 8.1 | 23.0 | 39.2 | 4.9 | 32.0 | 22.3 |

※ B. S. I. 値 = (上昇 [増加、他] - 下降 [減少、他]) × $\frac{1}{2}$